

活動状況報告

2012.7.19

JCC クラウドマイグレーション検討WG

WG発足時活動計画(1/2)

●WGの目的

クラウドへのマイグレーションを進める上での共通課題を明らかにするとともに、その解決を支援する情報・知見をWGの成果として纏め、公開することにより、日本の企業・団体におけるクラウド活用の進展に貢献する。

●本WGにおける「マイグレーション」の定義

“企業・団体が、現在利用している情報システムを、クラウドのメリットを活用した新しい情報システムに移行していく事”

WG発足時活動計画(2/2)

● 活動のスタンス

- クラウドを活用する企業・団体の立場・視点から議論し、成果を纏める。

● 活動のスコープ

(1) 対象とするクラウドの利用形態

- 企業・団体でクラウド活用の目的や利用形態は異なると想定されるが、幾つかの基本パターンを想定して、様々な利用形態をカバーできるようにする。

(2) 検討の対象領域

- マイグレーションそのもの(移行計画や手順等)とその結果生じる影響(運用、IT組織のミッション変化等)を対象とし、クラウド化の目的や具体化の方法・技術は対象としない。

● 活動の成果物

- クラウドマイグレーションに役立つ確認項目リスト、標準的な検討プロセス、解決を支援する情報ソースなどをマイグレーションガイドとしてまとめる。
- 成果物は一般に公開し、メンバーの方々を含めて広く企業・団体で活用頂く。

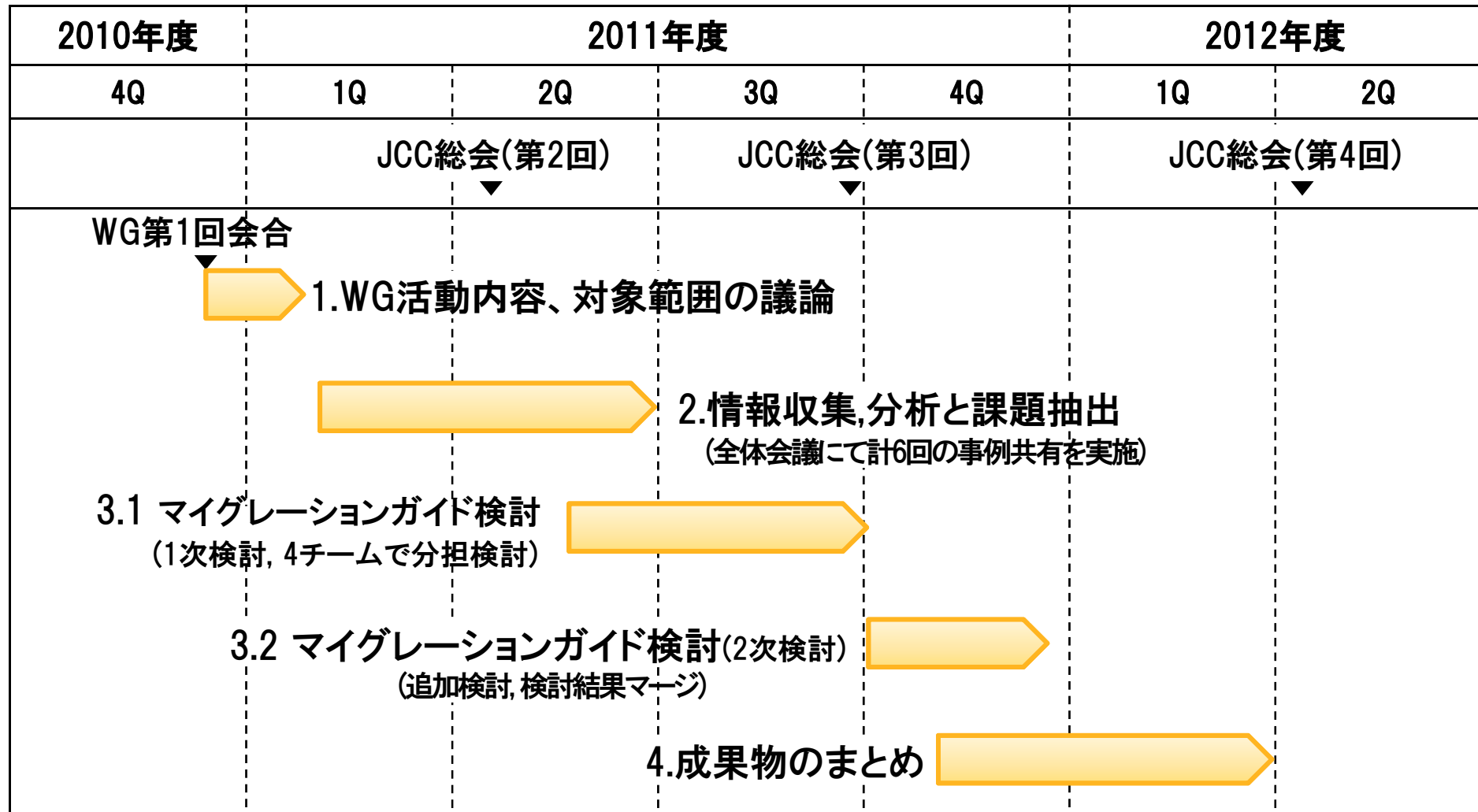
WGの活動実績と成果(1/2)

- WGメンバは31社・団体(39名)
- 第1回会議(2011/3/11)から第11回会議(2012/3/22)まで計11回の全体会議を実施、アジェンダをJCC事務局に報告、ホームページに掲載
- 当初活動目標であった「クラウドマイグレーションのためのガイド」の作成を完了
- 作成ガイドは、JCC ホームページにて公開し、広く活用頂く予定

WGの活動実績と成果(2/2)

- 全体会議の中で6件の事例共有を実施
- 1. 公立大学法人首都大学東京 産業技術大学院大学 瀬戸洋一 教授
「クラウドマイグレーションにおけるプライバシー影響評価」
- 2. 日本情報処理開発協会 小坂周一郎 氏
「クラウド導入による情報漏えい防止効果と
導入にあたって考慮すべき経営組織改善のポイント」
- 3. 株式会社日立ソリューションズ 藤岡秀樹 氏
「開発・保守サーバのクラウドへの引っ越し」
- 4. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中島 淑乃 氏
「クラウド構築事例 大学、自治体、その他と推進方法について」
- 5. 株式会社インターネットイニシアティブ 喜多 剛志 氏
「クラウド最新動向 エンタープライズでのクラウド事例」
- 6. 株式会社 日立ソリューションズ 齊藤孝紀 氏
「Salesforce.comクラウド基盤による業務システム構築と
グローバル活用のポイント」

活動日程



クラウドマイグレーションガイドの概要(1)

クラウドマイグレーションガイドの目次

1.はじめに

1.1本ガイドの目的 1.2対象読者と対象範囲 1.3本ガイドの構成

2.クラウドマイグレーションの各プロセスで検討すべき項目

2.1.クラウドマイグレーションのプロセスと検討の前提

2.1.1.検討の枠組みと前提 2.1.2.クラウドマイグレーションのプロセス

2.2.クラウドマイグレーションプロセスにおいて検討すべき項目

2.2.1.企画フェーズ 2.2.2.設計フェーズ
2.2.3.構築・テスト・移行・教育フェーズ 2.2.4.運用フェーズ
2.2.5.契約の変更・終了

2.3.セキュリティ、性能などの観点に関する検討項目

3.プロセス観点以外で検討すべき項目

3.1.検討の枠組みと前提

3.2.海外拠点を利用する場合に検討すべき項目

3.2.1.法規制 3.2.2.商習慣 3.2.3.性能
3.2.4.セキュリティ 3.2.5.保守 3.2.6.その他

4.おわりに

2. 移行プロセス観点の 検討・確認項目

マイグレーション(移行)の際に、
プロセス観点で検討・確認すべき
項目をまとめた。

3. プロセス観点以外の 検討・確認項目

サービス提供拠点に関連して、
検討確認しておくよい項目をま
とめた。

クラウドマイグレーションガイドの概要(2)

●ガイドの目的

企画、設計、構築、運用といった一連のプロセスでの検討・確認すべき項目、利用形態や契約形態の変化、利用場面の変化に伴う検討・確認項目を示すことで、クラウドサービスにマイグレーション(移行)を、円滑に実施することができるように支援する。

●対象読者と対象範囲

クラウドサービスの利用者を対象読者としている。

クラウドサービスの導入・移行を検討している企業、団体、組織において、導入・移行作業に関わる関係者、または、導入の決定に関わる関係者を対象としている。また、対象範囲としては、クラウドサービスの形態としてIaaS(Infrastructure as a Service)、PaaS(Platform as a Service)、SaaS(Software as a Service)の全てが対象であり、特に限定は置いていない。

●本ガイドの構成

2章:クラウドに移行(マイグレーション)し、運営していく際のプロセスに沿って、各フェーズで検討・確認すべき項目や注意点

3章:サービス提供拠点に関連する検討・確認項目や注意点

クラウドマイグレーションガイドの概要(3)

プロセス	実施項目	検討事項	検討内容、参考情報	
企画	対象業務・対象システムの分析	業務の特殊性 (業務要件、ピーク変動性)	...	
		データの特殊性	...	
		システムの特殊性 (停止可能時間、運用)	...	
		システム基盤の共通性	...	
		周辺システムとの関連性	...	
	利用サービスの調査	SaaS調査	...	
		IaaS/PaaS調査	...	
		トライアル利用	...	
		データ移行方法	...	
		BCP/DR対応	...	
		SI Δ 確認	...	
	新業務・新 イメージの具	周辺システムとのデータ連携が少ないシステムがクラウド向きである。周辺システムと大量データのやりとりを行うシステムはネットワーク遅延の問題を発生する可能性が高い。 既存システムについて以下を調査しておく。		
		...		

周辺システムとのデータ連携が少ないシステムがクラウド向きである。周辺システムと大量データのやりとりを行うシステムはネットワーク遅延の問題を発生する可能性が高い。

既存システムについて以下を調査しておく。

- システム間接続の有無
- 送受データの量、タイミング、レスポンス等
- ユーザ認証等の連携有無

クラウドマイグレーションガイドの概要(4)

観点		検討事項
法規制	個人情報保護	...
	機密データ	...
	輸出管理	...
	監査対応(システム監査)	...
	監査対応(業務監査)	...
	税制	...
商習慣	決済	...
性能	応答性能	...
	処理性能	...
	データ転送性能	
	マルチクラウドのSLA保証	
セキュリティ	品...	<p>初期ロードやアーカイブサービス開始時など、大量データをバルクで送る場合、ネットワークに十分な帯域が確保できなければ転送時間が増大してしまう。特に、海外拠点利用時は、遠隔地への大量データ転送が必要となるため、初期ロードやアーカイブサービス開始時における、データ転送方法には十分な検討が必要である。</p> <p>対応方法としては、たとえば初期ロード時については、国際スピード郵便等を用いたテープ/ハードディスク搬送も検討する。また、アーカイブサービスについては、差分データの転送でも対応できるか確認する。</p>
	マ...	
保守	セ...	
	ネ...	
その他	保...	
	力...	
	現...	
	...	

参加メンバー

31社・団体(39名)

	社名／団体名		社名／団体名
1	21世紀ITCクラブ	17	日本CIO協会
2	ITC近畿会SaaS/クラウド研究会	18	日本情報処理開発協会
3	IDCフロンティア	19	日本電気
4	アラクサラネットワークス	20	日本マネジメント総合研究所
5	伊藤忠テクノソリューションズ	21	野村総合研究所
6	インターネットイニシアティブ	22	バリオセキュア・ネットワークス
7	インテック	23	日立情報システムズ
8	STNet	24	日立製作所
9	エヌティティデータ	25	日立ソリューションズ
10	エプソン販売	26	ヒューリット・マネジメント・フォーラム
11	国立国会図書館(デュオシステムズ)	27	プライスウォーターハウスクーパース
12	首都大学東京 産業技術大学院大学	28	三菱UFJリース
13	ジェーエムエーシステムズ	29	山忠
14	ソフトバンクテレコム	30	リコージャパン
15	東芝	31	情報通信技術委員会(TTC)
16	東芝ソリューション		